

地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業を活用した事例 (H19地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業)

補助対象者名称：(農)おびファーム
事業実施主体名称：宮崎県日南市
内 容：田植機8条、モア120cm
事 業 費：3,250千円(国費：915千円)

1 事業取組前の状況

(1) 補助対象者の経営状況

(農)おびファームは、吉野方地区の基盤整備事業の実施を契機に水稻、冬ピーマン、スイートピー等の生産者4人が平成17年9月に設立した法人。それまで任意組織の吉野方飼料生産組合として転作作物としての飼料生産に取り組んでいたが、県営ほ場整備事業の実施に併せて組織を法人化、農地の権利取得が可能な組織とすることで吉野方地区の農地の利用集積と有効利用に取り組んでいる。

(2) その他

宮崎県日南市吉野方地区においては土地利用型農業を中心に組み込まれていたが、他の地域と同様に高齢化が進み、農業後継者の確保や耕作放棄地の発生防止等が課題となっていた。

このような中、平成19年、吉野方地区の生産者は地区の農地の有効利用を図るため、吉野方農用地利用改善組合を設立、(農)おびファームは当該組合の特定農用地利用規程において、特定農業法人として位置づけられた。

2 取組の概要

平成19年、地区の特定農業法人に位置づけられた(農)おびファームは、農地の利用集積を図るため、地域担い手経営基盤強化総合対策実験

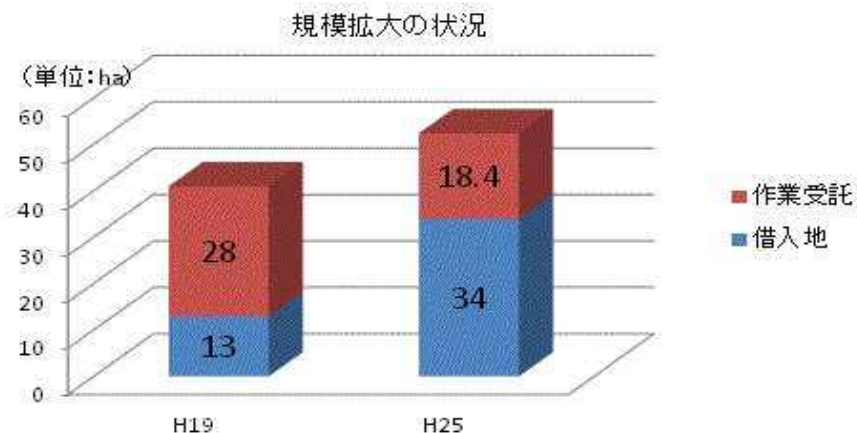
事業により田植機等を導入した。

同法人は特定農業法人として主に水稻生産を担っているが、平成20年からは、裏作としてのカボチャ生産を行っており、さらに、平成25年からは新たに1名を常時雇用することにより、施設野菜とこれを用いた加工販売にも取り組み、経営の多角化と安定化を図っている。

また、法人の構成員は個人としてもピーマン等の施設園芸に取り組んでおり、法人構成員としての水稻生産との両立により、地域の多様な農業振興に寄与している。

3 経営改善の効果

大型機械の導入により効率的な農作業が可能となったことや、特定農業法人の地域からの信頼により、順調に農地を集積。平成25年には吉野方農用地利用改善組合の区域である62haのうち、約5割にあたる34haを借り受けている。また、一部作業受託についても18.4ha(延べ面積)を実施するなど、地域の担い手として重要な役割を担っている。



<経営内容>

	H19	H25
水稲	16.6ha	22.4ha
飼料作物	7.5ha	11.5ha
飼料米	6.7ha	—
カボチャ	—	12.3ha

4 成功の要因

同法人は、各構成員が個人経営も行っていることから、法人経営に当たっては、品種の選定や農作業の分担について各構成員の意向を重視するとともに、各構成員の所有機械も有効活用により、経費節減と効率的な法人経営に結びつけている。

また、水稲収穫後のカボチャ栽培や、加工用米及び飼料用米の作付面積の増加など、農地の有効活用や収益性の確保に取り組んでいる。

法人の新たな作物導入や経営展開の意志決定に当たっては、前述した構成員の意向を大切にしながら経営が法人としての意志決定の際の速やかな合意形成にもつながっており、円滑な経営展開を可能としている。

<その他の波及効果>

地域の担い手不足が懸念される中、(農)おびファームは地域の担い手として位置づけられており、同法人が吉野方農用地利用改善組合の区域である62haのうち、約5割の農地を借り受けることで、地域の耕作放棄地の発生抑制、農業・農村の維持継続に結びついている。

また、水稲、ピーマン、かぼちゃの収穫祭を年3回開催しており、都市住民等との交流を促進するなど地域の活性化にも取り組んでいる。

さらに、エコファーマーに認定され減農薬栽培した米は学校給食用として日南市にも納めており、子供たちの食や農業への理解増進等にも寄与している。

5 今後の経営改善の方向

今後の法人経営の安定かつ継続のためには、農産物価格の低下等農業をとりまく厳しい状況の中、農政の展開方向を注視し関連施策を効果的に活用することが重要としている。

また、更なる農地集積の拡大も計画しているが、各構成員が個人の施設園芸にも取り組んでいるため、裏作の労働力が不足することから、新たな労働力の確保について、裏作物の選定と並行して検討することとしている。



【(農)おびファームの方々 (一番右：田村代表)】